

第5章

ゼロカーボンシティの実現に向けた戦略

将来ビジョン

第5章

将来ビジョン

圏域全体で「ゼロカーボンシティ」を実現するため、長期目標年度である 2050（令和 32）年度における将来ビジョンを次のとおり設定しました。

<ビジョン1>

『公共交通機関が充実し、歩いて行動できる脱炭素でコンパクトなまち』

- ・バスや路面電車などの使いやすい公共交通機関がネットワーク化され、地域住民や観光客にとってまち歩きが楽しめる魅力にあふれ、電気自動車などのクリーンエネルギー自動車をはじめとするエコカーが走っている。
- ・自然環境と調和しつつ、都市機能がコンパクトに集約された市街地が形成されている。
- ・圏域の半分以上を占める豊かな森林の持つ CO₂ の吸収や大気浄化などの公益的機能が維持されている。

<ビジョン2>

『エネルギーの有効活用が進み、環境と経済がともに伸びるまち』

- ・太陽光や太陽熱などを利用した機器の設置やバイオマスの利用促進、蓄電池の導入によるエネルギーマネジメントなど、地域特性に応じた再生可能エネルギーの有効活用が最大限行われ、自立・分散型の「エネルギー版地域循環共生圏」が構築されている。
- ・地場企業が、環境・エネルギー産業分野などへ新規創業や新規ビジネスとして進出し、持続的に成長している。

<ビジョン3>

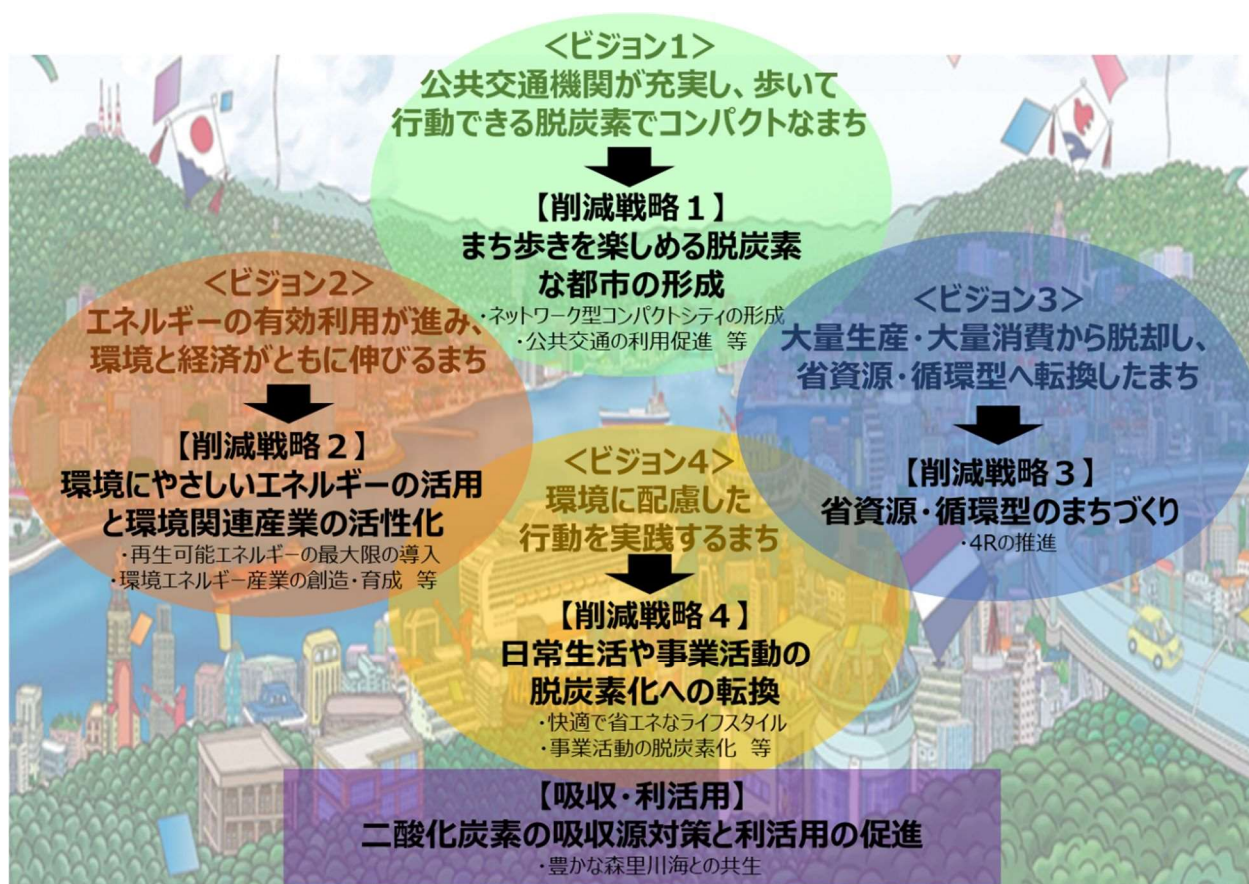
『大量生産・大量消費から脱却し、省資源・循環型へ転換したまち』

- ・地域住民や事業者に「もったいない」の心や「4R」の輪が広がり、日常生活や事業活動からのごみの排出が少ない資源循環型のまちが形成されている。
- ・消費者と事業者の双方が食品ロス削減に恒常的に取り組み、やむを得ず発生した未利用食品はフードバンク団体等に寄付して有効的に利用するなど、食品廃棄が少ない資源循環型のまちが形成されている。

<ビジョン4>

『環境に配慮した行動を実践するまち』

- ・「だれでも」「いつでも」「かんたんに」実践できる環境行動にみんなで取り組み、省エネ行動や環境経営などが定着している。
- ・農水産物の生産・流通・消費の各過程において、環境配慮への意識高揚が見られ、地域の「食」を活かした地産地消が進んでいる。
- ・環境教育・学習の浸透により、自ら考え、行動する地域住民が増え、住民力・地域力にあふれている。



産官学民金連携による推進

・推進体制の構築、運営

図 2050年ゼロカーボンシティの実現に向けた将来ビジョン

長崎市の2050（令和32）年脱炭素社会『ゼロカーボンシティ長崎』の実現に向けて ～ あらゆる主体があらゆる場所で脱炭素化行動に取り組んでいるまち！～

(2021 (R3) .3.17)

「ゼロカーボンシティ長崎」宣言
(2050年カーボンニュートラル)



2021 (R3) 年度

改訂

長崎市地球温暖化対策実行計画&協議会

ゼロカーボン事業
認定制度創設

EV普及・蓄電池化・
充電設備充実

長崎市版脱炭素化アライアンス構築
(事業所向け啓発、人材育成)

2022 (R4) 年度～

「ゼロカーボン・パッケージ」
(2050年カーボンニュートラル)

2023 (R5) 年度～

日常生活や事業活動における脱炭素化！

サステナプラザながさき
長崎市地球温暖化防止活動推進センター
持続可能な地域づくりを担う人材育成
(ESD/持続可能な開発のための教育)



「ながさきエコライフ」
の取り組みに賛同しましょう!

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



誰も置き去りにしない長崎 (SDGs)

環境配慮が組み込まれたライフスタイルの確立
(自分事を超え、環境配慮が当たり前の生活)

環境分野を超えたネットワーク拡大
消費と環境、子育てと環境、
平和と環境、福祉と環境…

シフトチェンジ

再生可能エネルギーを活用した
エネルギーの地産地消！

(2050 (R32) 年達成イメージ【暫定版】)

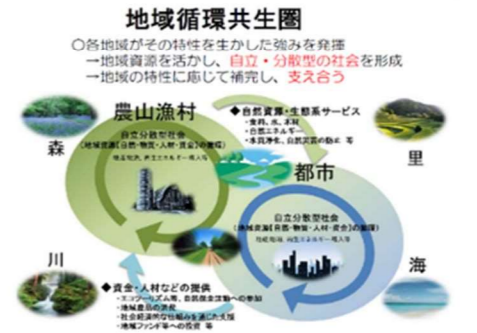
(株)ながさきサステナエナジー

「再生可能エネルギーの地産地消による
CO2削減と新たな脱炭素事業の創出！」



地域循環共生圏

環境と経済の好循環



地域資源を最大限活用した
自立分散型エネルギーシステムの構築
地域の資金が地域で循環する仕組み
(エネルギー収支の黒字化)
新たな脱炭素化事業の創出による
雇用創出と環境エネルギー産業の活性化

長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
長崎市・長与町・時津町共同策定

食品ロス削減

4R啓発

ながさきサステナスクール
ESD推進

再生可能エネルギーの
普及拡大(補助金等)

海洋プラスチックごみ
実践行動とプラごみ排出
抑制啓発

産学官民連携による新た
な脱炭素化事業の創出

新市庁舎

木質バイオマス推進

ICT技術の積極的な導入等による
公共交通機関の利用促進

2026(R8)年～
東長崎脱炭素地域づくり
・エネルギーセンター(東工場建替え)
・パッカー車のEV化 ・地域住民の参加、協働等

事業所の環境配慮
ESG投資、RE100

EV電源の
家庭給電(EV+V2H)

EV等の充電インフラ
の整備

再エネ由来電力活用
VPP(仮想発電所)、PPA(電力販売
契約モデル)、卒FIT活用など

住宅・建築物の脱炭素化
ZEH、ZEB

コンパクトシティ

スマートシティ

レジリエントシティ

水素など新たな
再エネ導入

2030 (R12) 年低炭素社会の推進

脱炭素への
分岐点

公共施設のうち設置可能な
建築物等の約50%に太陽光
発電設備を設置

公共施設のうち設置可能な
建築物等の約100%に太陽
光発電設備を設置

全ての家庭に
おけるエネルギ-
ーの自給自足

農林水産業の
CO2ゼロエミッシ-
ョン化

2050 (R32) 年持続可能な
脱炭素社会の実現

